寒川町事務決裁規程新旧対照表

現行							改正案						
～略～							～略～						
別表第1（第4条、第5条関係）							別表第1（第4条、第5条関係）						
決裁区分	町長	副町長	部長	課長	摘要		決裁区分	町長	副町長	部長	課長	摘要	
決裁事項							決裁事項						
(略)							(略)						
支出	予算執行伺	交際費	30万円以上	30万円未満	10万円未満	5万円未満	予算執行伺	交際費	30万円以上	30万円未満	10万円未満	5万円未満	
		食糧費	20万円以上	20万円未満	10万円未満	5万円未満		食糧費	20万円以上	20万円未満	10万円未満	5万円未満	
	委託料	500万円以上		500万円未満	<u>50万円</u> 未満	随意契約（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号に該当する場	委託料	500万円以上		500万円未満	<u>100万円</u> 未満	随意契約（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号に該当する場	
	工事請負費	3,000万円以上	3,000万円未満	1,000万円未満	<u>130万円</u> 未満		工事請負費	3,000万円以上	3,000万円未満	1,000万円未満	<u>200万円</u> 未満		

以の合随契に限る。下同じ。)
は、町決とし、政長議回とする。ただし、同第3号及び第5号に当る場合並びに一物
の守管理委託

以の合随契に限る。下同じ。)
は、町決とし、政長議回とする。ただし、同第3号及び第5号に当る場合並びに一物
の守管理委託

					は、政長議 課回を しない。
そ の 他 の も の	700 万 円 以 上		700 万 円 未 満	<u>80万</u> <u>円</u> 未 満	(1) 随 意 契 約 は 、 町 長 決 裁 と し 、 財 政 課 長 回 議 と す る 。 た だ し 、 同 項 第 3 号
					は、政長議 課回を しない。
そ の 他 の も の	700 万 円 以 上		700 万 円 未 満	<u>150</u> <u>万</u> <u>円</u> 未 満	(1) 随 意 契 約 は 、 町 長 決 裁 と し 、 財 政 課 長 回 議 と す る 。 た だ し 、 同 項 第 3 号

及び第5号に該当する場合並びに再リースを行う賃貸借契約及び不動産の賃貸借契約は、

及び第5号に該当する場合並びに再リースを行う賃貸借契約及び不動産の賃貸借契約は、

						財政課長回議を要しない。 (2) 燃料費及び扶助費は、課長決裁とする。
支出 行為	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	報酬、 給料、 職手 当等、 共済	
支出 命令			<u>130</u> 万円	<u>130</u> 万円		

						財政課長回議を要しない。 (2) 燃料費及び扶助費は、課長決裁とする。
支出 行為	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	予算 執行 伺の 区分 による	報酬、 給料、 職手 当等、 共済	
支出 命令				<u>200</u> 万円	<u>200</u> 万円	

						給付費は、課決とする。
(略)						

別表第2（第4条、第5条関係）

主管課の区分	決裁区分 決裁事項	町長	副町長	部長	課長	摘要
--------	--------------	----	-----	----	----	----

(略)

財政課	交付税		1 普通交付税算定資料の提出 2 特別交付		1 普通交付税算定基礎資料の作成 2 特別	
-----	-----	--	--------------------------------	--	--------------------------------	--

						給付費は、課決とする。
(略)						

別表第2（第4条、第5条関係）

主管課の区分	決裁区分 決裁事項	町長	副町長	部長	課長	摘要
--------	--------------	----	-----	----	----	----

(略)

財政課	交付税		1 普通交付税算定資料の提出 2 特別交付		1 普通交付税算定基礎資料の作成 2 特別	
-----	-----	--	--------------------------------	--	--------------------------------	--

		税算定資料の提出		交付税算定基礎資料の作成	
町債	1 起債許可申請 2 一時借入金の借入決定	起債事業申請	起債の可受けた金前及び借替	1 町債の現況報告 2 町債及び一時借入金の元利償還	
予算及び	1 予算編		1 財政計	1 予算の	

		税算定資料の提出		交付税算定基礎資料の作成	
町債	1 起債許可申請 2 一時借入金の借入決定	起債事業申請	起債の可受けた金前及び借替	1 町債の現況報告 2 町債及び一時借入金の元利償還	
予算及び	1 予算編		1 財政計	1 予算の	

決算	成 方 針 の 策 定 2 財 政 状 況 の 公 表 3 基 金 の 設 置 及 び 廃 止		画 2 決 算 統 計 3 基 金 の 管 理 方 法 の 決 定	執 行 管 理 2 議 決 予 算 及 び 決 算 の 県 知 事 へ の 報 告 3 予 算 決 算 附 属 書 類 の 調 製		寄 附 採 納 （ 現 金	100 万 円 以 上 の 現 金	100 万 円 未 満 の 現 金	50万 円未 満の 現金	10万 円未 満の 現金
	決 算	成 方 針 の 策 定 2 財 政 状 況 の 公 表 3 基 金 の 設 置 及 び 廃 止		画 2 決 算 統 計 3 基 金 の 管 理 方 法 の 決 定	執 行 管 理 2 議 決 予 算 及 び 決 算 の 県 知 事 へ の 報 告 3 予 算 決 算 附 属 書 類 の 調 製			寄 附 採 納 （ 現 金	100 万 円 以 上 の 現 金	100 万 円 未 満 の 現 金

によるもの)						
工事請負契約	3,000万円以上	3,000万円未満	1,000万円未満	<u>130万円</u> 未満		
委託契約	500万円以上		500万円未満	<u>50万円</u> 未満	(1)	各主管課で行う契約については、当該主管課長及び部長と
賃貸借契約	700万円以上		700万円未満	<u>40万円</u> 未満		
によるもの)						
工事請負契約	3,000万円以上	3,000万円未満	1,000万円未満	<u>200万円</u> 未満		
委託契約	500万円以上		500万円未満	<u>100万円</u> 未満	(1)	各主管課で行う契約については、当該主管課長及び部長と
賃貸借契約	700万円以上		700万円未満	<u>80万円</u> 未満		

						<p>する。 (2) 賃貸料は、年額又は総額とし、無償又は減額されるものは見積価格とする。</p>
物品	700 万円		700 万円	<u>80万</u> <u>円</u>	別に定め	

						<p>する。 (2) 賃貸料は、年額又は総額とし、無償又は減額されるものは見積価格とする。</p>
物品	700 万円		700 万円	<u>150</u> <u>万円</u>	別に定め	

調 達 契 約	以 上		未 満	未 満	る 物 品 に つ い て は、 主 管 長 と す る。
予 定 価 格	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	長 期 継 続 契 約 に つ い て は、 総 額 と す る。
検 査	工 事 請 負 金 額 3,00 0 万 円 以 上 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	工 事 請 負 金 額 3,00 0 万 円 未 満 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	工 事 請 負 金 額 1,00 0 万 円 未 満 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	1 工 事 請 負 金 額 <u>13</u> <u>0</u> <u>万</u> <u>円</u> 未 満 の 工 事 検 査 調 書	
調 達 契 約	以 上		未 満	未 満	る 物 品 に つ い て は、 主 管 長 と す る。
予 定 価 格	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	予 算 執 行 伺 の 区 分 に よ る。	長 期 継 続 契 約 に つ い て は、 総 額 と す る。
検 査	工 事 請 負 金 額 3,00 0 万 円 以 上 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	工 事 請 負 金 額 3,00 0 万 円 未 満 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	工 事 請 負 金 額 1,00 0 万 円 未 満 の 工 事 検 査 調 書 の 承 認	1 工 事 請 負 金 額 <u>20</u> <u>0</u> <u>万</u> <u>円</u> 未 満 の 工 事 検 査 調 書	

					2 の承認 工事検査 の実施	
(略)						
～略～						
					2 の承認 工事検査 の実施	
(略)						
～略～						
<u>附 則</u> <u>この訓令は、令和7年4月1日から施行</u> <u>する。</u>						